

平成30年4月

## 平成30年度協力会社募集のご案内

拝啓 時下ますますご隆盛のこととお喜び申し上げます。

株式会社テクノ阪神では、弊社が受注する高速機械設備、営繕機械設備の調査・点検・補修、及び設計業務等を実施するにあたり、弊社とともに効率よく遂行するため、ご協力いただける企業を募集することといたしました。

当該業務提携にあたっては、高速機械設備、営繕機械設備等の調査・点検・補修、及び設計に係る優秀な技術力と価格競争力を有する企業を、弊社の基準に基づき審査を行ったうえで、協力会社として登録させていただきます。

契約の流れとしては、弊社が対象業務を受注した後、あらかじめ登録されている企業に対して業務内容を申し入れ、見積書の作成を依頼します。

その後、見積書の提出を受け、契約内容について双方の協議により合意に達した場合に、業務の契約を締結いたします。

弊社の協力会社としての登録をご希望される場合は、別添募集要領をご覧になり、提出書類様式をダウンロードしていただき、必要事項をご記入の上、提出して下さい。

当該募集へのご協力のほどよろしくお願いいたします。

敬具

## 協力会社募集要領

平成 30 年 4 月 1 日 制定

### ○募集対象とする工種

協力会社の募集は、以下の 3 部門に係る業務を対象として行います。

なお、同時に複数の部門への応募も可能です。

部門Ⅰ : 高速機械設備部門【工事、業務、補修】

(トンネル換気設備／トンネル非常用設備／車両重量計測装置／通行止装置  
／道路排水設備 / 長大橋維持管理設備／凍結防止設備／料金所機械設備など)

部門Ⅱ : 営繕機械設備【工事、業務、補修】

(建物機械設備 / 建物昇降設備など)

部門Ⅲ : 設計業務部門【設備設計図作成、設備計算、設備数量計算、その他資料作成等】

(高速機械設備／営繕機械設備など)

### ○申し込みの資格要件

- ・日本国内に本社、支店、営業所を有する法人であること。
- ・過去 5 年以内に、建設業法、会社法、刑法等の規定に違反し、罰金以上の処分を受けていないこと。また、会社役員に同様の経歴を持つ者がいないこと。
- ・過去 5 年以内に、銀行取引停止、債権譲渡等の商取引上の紛争が無いこと。
- ・専任の担当者を配置でき、確立された施工体制を保持できること。
- ・反社会的勢力とは一切かかわりがないこと。
- ・社会保険適用事業者であること。

### ○申し込み時にご提出いただく資料等（下記の書類を各一部ずつ郵送して下さい）

- ・会社登記簿謄本（発行より 3 か月以内のもの）
- ・会社案内（あらかじめ作成されている場合は提出して下さい）
- ・応募する部門に該当する過去 5 か年における業務施工実績（弊社所定の様式 - 2 に記入）  
（完了した業務のみを対象として記載して下さい）
- ・決算書（過去 3 か年分）
- ・会社概要報告書（弊社所定の様式 - 1 に記入）
- ・コンサルタント登録及び建設業許可書の写し（取得している場合は提出をお願いします）
- ・誓約書（弊社所定の様式 - 3 による）
- ・直近の経営事項審査結果（登録している場合は提出をお願いします）

注 1) 個人情報等、提出された書類の内容については、第三者に開示しないとともに、  
本募集の目的以外には使用いたしません。

注 2) 提出書類については返却致しませんので、あらかじめご了承下さい。

注 3) 募集は、弊社のホームページ上で各年度 4 月～6 月（3 ヶ月間）に実施します。

## ○審査・登録及び業務または補修工事依頼

申込書及び提出書類受領後、弊社にて資格要件等の審査をさせていただきます。

審査の結果、合格された会社様に対し、登録業者指名通知書により通知させていただき、当該通知を受けた会社様から承諾書をいただいたうえで、弊社の協力会社として登録させていただきます。

弊社の協力会社として登録させていただいた会社様には、引き合い案件を選定し業務内容を明示し見積書の作成を依頼します。(弊社の業務受注状況によっては、業務を依頼することができない場合もございますので、あらかじめご了承ください)

その後、依頼した会社様から見積書をご提出いただき、金額、条件等について協議を行い、双方合意に達した場合は、当該案件の個別契約を締結させていただきます。

なお、個別契約の手続きとしては、注文書を発行し、同注文書に対する請書の受領をもって個別契約の成立とさせていただきます。

## 会社概要報告書

		提出日	(西暦)	年	月	日	
登録業種	1. 高速機械設備部門      2. 営繕機械設備部門      3. 設計業務部門						
所在地	〒 -						
商号							
契約者	役職名						
	氏名	フリガナ					
本社	名称	フリガナ	担当部署				
			担当者				
	住所	〒	TEL				
			FAX				
取引を行う 事業所	名称	フリガナ	担当部署				
			担当者				
	住所	〒	TEL				
			FAX				
取得 許認可	建設コンサルタント登録	登録番号	建 第 号	最新更新日	年 月 日		
		登録部門					
	建設業許可	登録番号	国土交通大臣 ( )知事	( - )第	号		
		許可業種		最新更新日	年 月 日		
会社設立年月日	年 月 日		資本金	万円			
主な株主氏名			主要 取引銀行				
年間事業受注高 及び 主たる受注先 (過去3か年)	過去3か年の年間業務受注高		主たる受注先				
	H	万円					
	H	万円					
	H	万円					
登録を希望する業種 に関する 業種受注高及び受注先 (過去3か年)	過去3か年の年間業務受注高		受注先(受注高の最も多かった企業名を記入)				
	H	万円					
	H	万円					
	H	万円					

加入保険等	社会保険	1. 加入 2. 加入予定(時期 ) 3. 未加入				
	労働保険	1. 加入 2. 加入予定(時期 ) 3. 未加入				
	退職金共済制度	1. 加入 2. 加入予定(時期 ) 3. 未加入 名称 ( )				
役員数		従業員数(自社の職員のみを対象として記入ください)				
常勤	人	営業	技術 現場 内業	事務	合計	
非常勤	人	人	人	人	人	
職員の資格 保有状況及び 実務経験者	部門	資格の名称			経験年数	保有者数
	高速 機械 設備・ 営繕 機械 設備 部門	1級管工事施工管理技士			1	人
		1級電気工事施工管理技士			1	人
		計量士「一般、騒音・振動、濃度」			1	人
		第3種電気主任技術士			1	人
		危険物取扱者甲種			1	人
		2級管工事施工管理技士			2	人
		第1種電気工事士			1	人
		消防設備士(甲種1類)			1	人
		消防設備士(甲種2類)			2	人
		消防設備士(甲種3類)			2	人
		消防設備士(甲種4類)			1	人
		消防設備士(甲種5類)			1	人
		消防設備士(乙種6類)			2	人
		消防設備士(乙種1類)			3	人
		消防設備士(乙種4類)			3	人
		消防設備士(乙種5類)			3	人
		その他有用と認められる資格 別紙1			—	人
	高速機械設備に関する設置工事、点検、補修の実務経験			5	人	
	設計 部門	技術士			—	人
RCCM			—	人		
1級管工事施工管理技士			—	人		
建築設備士			—	人		
その他有用と認められる資格 別紙1			—	人		

注1)実務経験年数は「高速機械設備に関する設置工事、点検、補修等の経験」とする。

その他有用と認められる資格

別紙1

資格名称	規格	保有者数
建築設備士		
建築物環境衛生管理技術者		
消防設備点検資格者		
浄化槽管理士		
高圧ガス製造保安責任者	甲種(機械、第1種冷凍)	
高圧ガス製造保安責任者	乙種(機械、第2種冷凍)	
高圧ガス製造保安責任者	第3種冷凍	
ボイラー技士	1級	
設備士 空調, 衛生		
浄化槽設備士		
技術士補	機械部門	
技術士補	電気・電子部門	
技術士	機械部門	
技能士	機械保全	
技能士	冷凍空気調和機器施工	
技能士	配管	
技能士	ビル設備管理	
電気工事施工管理技士	2級	
第2種電気工事士		
技術士	電気・電子部門	
技術士	電子回路接続	
技術士	電気機器組立	
技術士	電子機器組立	
大型自動車免許		
1級建築施工管理技士		
2級建築施工管理技士		
1級土木施工管理技士		
2級土木施工管理技士		



株式会社テクノ阪神 御中

所在地

会社名

代表者名

印

## 誓 約 書

今般、貴社の協力会社募集への応募にあたり、下記の通り誓約いたします。

### 記

1. 下記の提出書類の一切について、虚偽の無いことを誓約します。
  - ・会社登記簿謄本（発行より3か月以内のもの）
  - ・会社案内
  - ・応募する部門に該当する過去5か年における業務施工実績
  - ・決算書（過去3か年分）
  - ・会社概要報告書
  - ・コンサルタント登録、建設業許可書の写し
  - ・経営事項審査結果
2. 過去5年以内に、建設業法、会社法、刑法等の規定に違反し、罰金以上の処分を受けた経歴はありません。また、同様の経歴を持つ会社役員はいません。
3. 過去5年以内に手形交換所において、取引停止処分、もしくは宣告を受けたことがありません。  
また、民事執行法、破産法、会社更生法、民事再生法、その他公権力に基づく処分、手続等の申し立てを受け、もしくはこれらの申し立てをしたことがありません。
4. 反社会的勢力とは一切かかわりはありません。
5. 上記の各項に虚偽偽りがあった場合、その理由の如何にかかわらず、貴社の定める処分に従い、不服申し立て等一切いたしません。